

令和3年度就労・生活支援センター ほっと 事業報告書

1 総括

新型コロナウイルスの流行が続く中、企業の求人は令和2年度と比較すると回復傾向にあり、3年度下半期には就職者数も感染拡大前の状況に戻っている。また、企業側に「コロナ禍でも障害者雇用は守る」という姿勢がうかがえ、離職率も7.4%（35名）と新型コロナウイルス流行前と変わらない数値になっている（新型コロナウイルスの影響によると思われる離職はなかった）。こうした状況もあり、3年度当初382名であった企業での就労者は年度末には412名と増加しており（年々増加傾向にある）、限られたスタッフで全就労者の職場訪問等を行うことが困難となっている。このため、職場定着支援は課題のある方への対応を中心とし、集中した支援を実施したことで効果的な定着支援が実施できたが、一方で安定して就労している方の状況確認等の予防的措置が十分に行えておらず、定着支援が実施できなかった登録者は100名以上になっている。年々増加傾向にある企業就労者の定着支援における緊急的な対応と予防的措置とのバランスをどのように図っていくかが今後の課題といえる。

次にほっとの登録者数についてであるが、企業就職者数同様にこちらも年々増加傾向にある。その半数近くを占める発達障害を含めた精神疾患の方の相談件数全体に占める割合が登録者数の割合と比較して高くなっており、そのほとんどが就職活動の前段階となる生活リズムの構築や気持ちの安定化、社会性等の向上等に関するものである。これには、関係性の構築のうえ、中長期的に課題解決に取り組むことが必要なものが多く、支援スキルの向上が今後一層求められてくる。

2 事業主体

- 1) 施設名 小平市障害者就労・生活支援センター ほっと
- 2) 事業種別 区市町村障害者就労支援事業
- 3) 所在地 小平市大沼町2-1-3 未来ワークセンターI内
- 4) 経営主体 社会福祉法人 未来
- 5) 利用登録者数 625名（令和4年3月31日現在） ※前年度末 614名
- 6) 法人認可年月日 平成14年12月11日
- 7) 事業開始年月日 平成19年4月1日
- 8) 職員 10名（令和4年3月31日現在）
 - 施設長 1名（就労支援コーディネーター兼務）
 - 就労支援コーディネーター 4名（市内障害者施設販売促進事業担当兼務）
 - 生活支援コーディネーター 4名
 - 地域開拓促進コーディネーター 1名

- 3 基本理念 一人ひとりの自己実現の支援
互いの尊厳の尊重と信頼関係の構築
安心と希望の持てる生活

4 基本方針

就労に関する相談および支援を希望する障害のある方、障害者雇用に関する相談および支援を希望する事業者を対象とし、相談者の個々のニーズに応じた支援・助言を行う。

5 事業内容

- 1) 相談（来所および電話）
 - (1) 就労および生活全般に関する相談の受付
 - (2) 就労支援機関および障害福祉サービス事業所の説明・紹介
 - (3) その他、相談者のニーズに応じた情報提供

2) 就労支援

- (1) 相談者、家族の就労・生活支援に関するニーズの聞き取りと把握
- (2) 障害福祉サービス事業所および関係機関の見学、同行、実習等の支援
- (3) 企業面接および実習への同行支援
- (4) 就労後の職場定着・継続のための支援
- (5) 特別支援学校、職業訓練校新卒就労者の就労先企業との支援引き継ぎによる連携
- (6) 離職に向けた支援、退職後の支援

3) 生活支援

- (1) 暮らし全般にわたる支援
- (2) 金銭管理、住居、余暇活動、各種手続きに関する支援

4) 企業支援

- (1) 障害者雇用への理解・啓発、情報提供
- (2) 就労・生活支援センターの業務・役割の説明
- (3) 就労者1人ひとりに応じた具体的支援の提案

5) その他

- (1) 小平市役所庁舎内実習（業務委託）
- (2) 多摩済生園での企業内訓練事業（業務委託）
- (3) 市内障害者施設製品販売促進事業（業務委託）
- (4) 市報の広報ボックス配布事業（業務委託）
- (5) 支援センター内交流スペースの開設
- (6) 就労者交流会の開催（年4回）
- (7) ほっと就労支援連絡会の実施（年5回）
- (8) 地域開拓促進コーディネーターによる地域企業開拓
- (9) 就労・生活支援センターのPR、「ほっと通信」の発行（年4回）

6 連携体制

- 1) 小平市役所、小平市地域自立支援協議会
- 2) 登録者の所属する障害福祉サービス事業所
- 3) 地域生活支援センターあさやけ、自立生活支援センターひびき
- 4) 小平商工会
- 5) 権利擁護センターこだいら、NPO法人あらかると
- 6) ハローワーク立川専門援助部門・雇用指導官および登録者居住地域のハローワーク
- 7) 東京障害者職業センター多摩支所
- 8) 登録者就労先企業・事業所
- 9) 特別支援学校、定時制高校、サポート校などの教育機関
- 10) 東京都立多摩総合精神保健福祉センター、多摩小平保健所
- 11) 国立精神・神経医療センター病院などの関係医療機関
- 12) 都内就業・生活支援センター及び就労・生活支援センター
- 13) 国立職業リハビリテーションセンター、東京障害者職業能力開発校等の職業訓練校
- 14) その他個別の支援に必要と思われる機関

7 重点課題・目標に対する成果と課題

1. 活動

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) 生活リズムの構築・不安の解消など、相談者の生活充実のための支援<ol style="list-style-type: none">① 生活の安定を図るための通院同行の実施② 障害福祉サービス事業所等関係機関とのケース会議の実施 |
|---|

【成果と課題】

2年度と比較すると、生活への不安やストレスを抱えるなど医療機関との連携を必要とする方は少なく、通院同行者数は減少した。一方で、本人の同意が得られなかったり、通院が土曜日に限定される等の課題があり実施できなかった方が10名おり、毎年の課題となっている。

また、ケース会議は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度以降は対象者に優先順位をつけて取り組んでいる（表-1）。

表-1. 通院同行・ケース会議支援実績

		令和3年度	令和2年度
通院同行	支援が必要な人数	24名	34名
	<内訳>知的障害	5名	5名
	身体障害	0名	0名
	精神障害	19名	29名
	支援実施人数	14名（延べ25回）	20名（延べ48回）
	<内訳>知的障害	5名（延べ9回）	5名（延べ22回）
	身体障害	0名	0名
	精神障害	9名（延べ16回）	15名（延べ26回）
ケース会議	支援実施人数	24名（延べ40回）	21名（延べ26回）
	<内訳>知的障害	15名（延べ28回）	12名（延べ17回）
	身体障害	0名	1名（延べ1回）
	精神障害	9名（延べ12回）	8名（延べ8回）

2) 相談者の現状やニーズに合わせた職業準備支援の実施

職業準備が必要な相談者に対して、一人ひとりの現状やニーズを把握し、本人の希望する就労に向けて就業能力、社会性、ストレス耐性など職業生活を続けていくうえで必要な力を伸ばすため、障害福祉サービス事業所や企業内訓練など、その人にあった職業準備支援を紹介し、事業所と連携し支援を行う。

【成果と課題】

在宅の相談者105名のうち、障害福祉サービス事業や企業内訓練、職業訓練校などの日中活動利用をほっとが提案し、希望者47名に見学同行等を行い、27名が利用を開始した（残り20名は利用に至らず）。ほか58名については、新型コロナウイルスの影響により障害福祉サービス等の通所に不安があるなどの理由で、現在のところ、職業準備を希望していない（表-2、表-3）。

表-2. 日中活動先の利用に向けた支援実施状況

	令和3年度	令和2年度
在宅の相談者数	105名	108名
<内訳>知的障害	15名	17名
身体障害	12名	8名
精神障害	78名	83名
支援実施人数	47名	55名
<内訳>知的障害	10名	10名
身体障害	6名	2名
精神障害	31名	43名
支援未実施人数	58名	53名
<内訳>知的障害	5名	7名
身体障害	6名	6名
精神障害	47名	40名

表一3. 日中活動先の利用に向けた支援実施後の進路

	令和3年度	令和2年度
支援実施人数	47名	55名
<内訳> 障害福祉サービス事業利用	11名	22名
企業内訓練利用	12名	11名
職業訓練校利用	4名	6名
利用せず(在宅)	20名	16名

3) 求職者のための就労支援の実施

一般企業等への就労希望者に対して、ていねいなマッチングを図り就職のための支援を実施する。また、本人のニーズや必要性に応じて、応募書類の書き方の助言、面接・実習同行を実施するほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業からの求人が少なくなると見込み、新たな求人への掘り起こしを行う。

【成果と課題】

令和3年3月に法定雇用率が0.1%引き上げられたこともあって、令和2年度と比較して求人は回復傾向にあり、下半期には就職者数も感染拡大前の状況に戻ってきている。年度内の就職者数は84名で、内ほととの支援による就職者数は24名(2年度12名、元年度30名)となった(表一4、表一5)。また、2年度はコロナ禍での求職活動に不安を感じることで一般就労を希望する者も少なかったが、感染症流行の長期化によりコロナ禍に適応してきたこともあって、ほととに求職相談のあった人数も48名となり、こちらも感染拡大前の状況(2年度26名、元年度58名)に戻ってきている。

通勤による感染リスクを懸念し自宅近隣での就職を希望する方が多いが、多摩地域の求人数は少ないため、今後通勤時の感染対策等による不安の解消を図り、就業場所の選択肢を広げていく必要がある。

表一4. 一般就労希望者に対する求職活動支援実績

	令和3年度	令和2年度
求職活動(面接同行、応募書類添削など)実施人数	48名	26名
<内訳> 知的障害	8名	3名
身体障害	5名	3名
精神障害	35名	20名
就職者数	24名	12名
<内訳> 知的障害	4名	0名
身体障害	2名	2名
精神障害	18名	10名

4) 定着・継続支援の充実

新規就労者については、学校や就労先企業、就労移行支援事業などの障害福祉サービス事業所等と連携し就労初期支援を手厚く行うことで、本人が安心して働き続けられる基盤作りを行う。安定した就労を続けるには、企業における本人の障害理解と安定した就労継続に向けた雇用環境の整備が必要不可欠であることから、法定雇用率の達成だけではない障害者雇用のあり方についても企業に求めていく。継続就労者については、定期的な職場訪問・電話連絡等により本人・企業側の課題やニーズを把握し、できるだけ早い段階で修正・課題解決を行っていく。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により職場訪問が難しい場合は電話・メール等も活用し、本人や家族・就労先の不安や困りごと等に対応していく。

【成果と課題】

政府の緊急事態宣言発令期間が長期化したのが、令和2年度と比較すると在宅勤務や時短・隔日勤務など出勤を抑制した就労先は少なく、ほとんどの方が通常勤務となっている。こうした状況下で、就労先企業の動向を鑑みながら職場訪問を実施しているが、コロナ禍での障害者雇用に対する企業側のニーズも高く、多くの企業で訪問が受け入れられており、総括に記載の通り、3年度の離職者数は35名、離職率は7.4%で、新型コロナウイルス感染拡大前から大きな変化は見られていない(2年度の離職者数35名・離職率8.9%、元年度の離職者数34名・離職率8.9%)。また、2年度には3名いたコロナの影響による離職者も3年度はいなかった。離職理由は体調不良、職場不適応による本人都合が多く、この傾向は昨年度と同じである。

新たに定着支援の対象者となった88名(年度内就職者84名、就労中の転入者4名)については、離職者6名(離職率6.8%)、また、ほととの支援による新規就職者24名のうち、離職者は1名(離職率は4.2%)となり、求職活動における求人のマッチングが安定した就労継続には有効であると言える。

就労定着支援については、本人や就労先との電話・メール等による状況確認のほか、了解を得られた就労先に職場訪問を行ったが、課題のある方の支援を優先して実施した結果、109名の定着支援が未実施となった(表-6)。

また、3年度の離職者35名については本人と面談を実施し、希望する離職後の進路について確認した。障害福祉サービス利用に結びついたり、再就職を果たした方がいる一方、体調不良等のため在宅となっている方も18名いることから、状況の把握を継続して行い、離職後の生活の充実が図れるよう取り組みたい(表-7)。

表-5. 企業就労者数

	令和3年度	令和2年度
令和3年3月31日現在の企業就労者数	382名	386名
＜内訳＞知的障害	203名	201名
身体障害	27名	25名
精神障害	164名	169名
手帳なし	1名	1名
重複障害	13名	10名
年度内就職者数 ※下記①参照	84名	49名
＜内訳＞知的障害	25名	15名
身体障害	4名	4名
精神障害	55名	34名
手帳なし	0名	0名
重複障害	0名	4名
就労中の転入者数	4名	3名
＜内訳＞知的障害	2名	2名
身体障害	0名	1名
精神障害	2名	0名
手帳なし	0名	0名
重複障害	0名	0名
離職者数	35名	34名
＜内訳＞知的障害	15名	10名
身体障害	1名	2名
精神障害	20名	22名
手帳なし	0名	0名
重複障害	1名	0名
就職者のうち、登録解除者数(転居等)	23名	22名
＜内訳＞知的障害	7名	5名
身体障害	1名	1名
精神障害	15名	17名
手帳なし	1名	0名
重複障害	1名	1名
令和4年3月31日現在の企業就労者数	412名	382名
＜内訳＞知的障害	208名	203名
身体障害	29名	27名
精神障害	186名	164名
手帳なし	0名	1名
重複障害	11名	13名

※①《年度内就職者の内訳》

	令和3年度	令和2年度
ほととの支援による就職者数	24名	12名
特別支援学校からの就職者数	18名	10名
自己就職の人数	42名	27名
合計	84名	49名

表－6．令和3年度末の企業就労者数に対する定着支援実施人数

	令和3年度	令和2年度
令和3年度末の企業就労者数	412名	382名
定着支援実施人数	303名	358名
＜内訳＞知的障害	157名	197名
身体障害	19名	25名
精神障害	136名	147名
手帳なし	0名	0名
重複障害	9名	11名
定着支援未実施人数	109名	24名
定着支援件数	2,126件	2,969件

表－7．離職者と離職後の進路

	令和3年度	令和2年度	
離職者数	35名	34名	
離職率	7.4%	7.8%	
離職後の進路	障害福祉サービス利用	8名	8名
	再就職	5名	1名
	在宅	18名	24名
	その他（転居など）	4名	1名

5) 就労定着支援事業所からの支援引継ぎによる連携

平成30年度より新たな障害福祉サービス事業として就労定着支援事業が創設され、障害福祉サービス事業所から一般企業へ就職した方の定着支援期間3年が満了するケースが出現する。就労定着支援事業所より支援引継ぎがあった際は、対象者の就労状況の確認や課題の整理を行い、安定した就労が継続できるよう支援を実施する。

【成果と課題】

令和3年度、就労定着支援事業所から支援引継ぎ依頼を受けた相談者は3名となり、昨年度と合わせて8名となった（うち2名は支援引継ぎ後に本人都合により離職）。定着支援事業所からの引継ぎにおいて、相談者との面談や職場訪問を行い、本人及び就労先企業が不安にならないように心がけ、これまでのところ就労継続中の6名は安定して勤務できている。

6) 地域の社会資源、就労支援関係機関との連携

市内の障害者の就労が進むよう、関係機関とのネットワークを強化するため、「ほっと就労支援連絡会」を年5回実施する。

【参加機関】市内の一般就労への支援に取り組む事業所、相談支援センター、小平市障がい者支援課など22か所

【内 容】 5月 ・ ・ 令和2年度のほっと実施事業の報告
 （相談状況、登録者・就労者状況、委託事業の実績など）
 7月、11月 ・ ・ 国立精神・神経医療研究センター病院、特別支援学校、東京障害者職業センターにおける就労支援の取り組み
 9月 ・ ・ 企業における障害者雇用への取り組み
 1月 ・ ・ 実際に就業している人の体験談

【成果と課題】

感染症対策を行いながら、7月・11月の2回開催した（5月・9月・1月は中止）。毎回10機関以上が参加し、関係機関の関心の高さがうかがえた。参加者からは障害者雇用の拡充のためできるだけ開催してほしいとの意見もあり、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響を見ながら、可能な限り実施していきたい。

<令和3年度の実施内容>

時 期	内容	講師	参加事業所数
7月	コロナ禍における就労支援の現状	・障害者職業センター ・精神科デイケア	9事業所
11月	実際に就業している人の体験談	・就労中の当事者	10事業所

2. 人材育成

全職員・・相談支援スキルの向上

- ① 相談しやすい雰囲気、傾聴する姿勢を持ち、信頼関係の構築を図る。
- ② 障害者雇用に関わる法制度や地域の社会資源について学習する。
- ③ 精神疾患・発達障害のある方への支援に関する研修（オンラインを含む）に参加し、その内容について職員会議で報告する。

【成果と課題】

相談支援を通じて、相談者との信頼関係は全般的に構築されていると感じている。令和3年度に入職した3名の職員も、法人内事業所での実地研修や先輩職員の面談同席・職場訪問同行を通じて、相談支援スキルの習得が少しずつ進んでいる。

参加した外部研修については職員会議で報告を行ったほか、障害者雇用に関わる法制度や地域の社会資源について、施設長が講師となって全職員を対象に学習会を実施した。

<職員参加の外部研修>※いずれも7月に参加

- ① 就労支援課題別セミナー「アセスメントの基本を学ぶ」（1名）
- ② てんかんの基礎知識と対応方法（1名）
- ③ 発達障害の基礎理解（1名）

3. 経営管理

(1) 月次試算結果から経営状態を把握し、計画的な予算執行を行う。

【成果と課題】

必要に応じて補正予算を行い、計画的に予算が執行されているが、中長期的な収支予測が不十分で法人より指摘・指導を受けた。毎月の月次試算結果から丁寧な分析を行うことが課題である。

(2) 月次試算結果を毎月の職員会議で報告し、全職員の経営への関心度の向上をはかる。

【成果と課題】

月次資金収支計算書及び予算実績管理表を毎月の職員会議で報告した。また、委託事業の仕組みの説明を行った。事業所の収支状況や運営費の仕組みについて職員の理解が進んだ。

(3) 節電、消耗品の在庫管理等によりコスト削減に取り組む。

【成果と課題】

未使用スペースの消灯等の節電やミスコピーの削減は職員1人ひとりが意識し、徹底が図られている。また、職員が収支状況に関心を持ち、より安価な消耗品の購入やごみの減量など、コスト削減への意識は継続できていると感じる。

(4) 市内の相談支援センターと協力して、市へ委託費の増額要請を行う。

【成果と課題】

令和4年度の委託費の増額について、支援センターあさやけと協力して市の担当者へ正規職員1名の増員と職員給与の昇給分の増額要請を行った。職員の増員は認められなかったが、職員給与の昇給分170万円の増額は認められた。

8 事故等報告

1) なし

9 開所状況

1) 開所期間 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

2) 開所日数

(1) 週開所日数 5日間及び6日間(第2、第4土曜日)

(2) 開所時間 午前10時～午後7時

(3) 年間開所日数 266日(令和2年度 267日)

10 支援状況(令和4年3月31日現在)

1) 登録者の状況

	令和2年度末 登録者	令和3年度 新規登録者	令和3年度 登録解除者	令和3年度末 登録者
身体障害	41	5	5	41
知的障害	266	25	19	272
精神障害	304	48	44	308
手帳なし	3	2	1	4
合計(単位:名)	614	80	69	625

※令和3年度新規登録者には、特別支援学校新卒18名(知的障害13名、精神障害5名)を含む。

2) 就労支援・生活支援実績

・方法別件数

	令和3年度	令和2年度
来所(本人、家族、企業、関係機関)	1,205	1,126
電話、メール、FAX (本人、家族、企業、関係機関)	3,522	4,385
訪問(企業、関係機関、家庭)	1,024	1,347
その他(本人、家族、企業、関係機関と 企業訪問・面接等への同行)	2,700	2,745
合計(単位:件)	8,451	9,603

・内容別件数

<就労支援>	令和3年度	令和2年度
職業相談(就労全般)	3,301	3,209
就職準備支援(適性、能力の把握等)	2,574	3,089
職場開拓(障害者雇用への助言等)	9	5
職場実習(通勤支援、実習支援)	17	0
職場定着支援 (就労中様子の把握、職場訪問等)	2,126	2,969
離職支援(諸手続き、調整等)	77	39
合計(単位:件)	8,104	9,311

<生活支援>	令和3年度	令和2年度
日常生活支援(生活リズムの調整等)	62	104
不安や悩みの解消(対人関係相談)	74	45
豊かな社会生活を築くための支援 (余暇支援、福祉サービス利用援助等)	151	135
将来設計相談 (自己選択、自己決定に関する相談)	60	8
合計(単位:件)	347	292

3) 訓練等実績

- ・ 企業実習： 23名 (延べ30回)
- ・ 小平市役所実習： 年60回 (延べ201日)、訓練参加実人数：67名
- ・ 小平市役所販売： 年2回 (計10日)、訓練参加実人数：17名
年間売上：1,157,470円
- ・ 企業内訓練： 年176日、訓練参加実人数：38名

4) 就職者実績

- ・ 就職者数 42名 (うち、特別支援学校新卒の就職 18名)

① 障害種別	実数	備考
身体障害	2	
知的障害	17	
精神障害	23	
手帳なし	0	
発達障害	15	(重複カウント)

② 組織形態別	実数	備考
一般企業	33	官公庁2名
特例子会社	8	
就労継続支援A型	0	
その他	1	東京都チャレンジ雇用
合計 (単位：名)	42	

③ 職種別	実数
事務 (補助)	18
調理 (補助)	6
清掃	7
品出し	4
倉庫内作業	4
軽作業	3
合計 (単位：名)	42

④ 雇用形態別	実数
正規雇用	3
正規以外	39
合計 (単位：名)	42

⑤ 就労時間別/週	実数
30時間以上	33
20～30時間	8
20時間未満	1
合計 (単位：名)	42

5) 特別支援学校との連携、支援引継ぎ

- ・ 令和3年3月特別支援学校卒業生の支援人数：18名
(田無6名、青峰学園4名、南大沢学園4名、志村学園1名、永福学園1名、武蔵台学園1名、武蔵野東学園1名)
- ・ 令和4年3月特別支援学校卒業生の支援人数：14名
(田無5名、青峰学園3名、南大沢学園1名、志村学園1名、永福学園3名、武蔵野東学園1名)
- ・ 特別支援学校就労支援連絡会参加：4校 (田無、青峰学園、南大沢学園、志村学園)